



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月13日

上場会社名 株式会社新潟放送 上場取引所 東
 コード番号 9408 URL http://www.ohbsn.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹石松次
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理局長 (氏名) 赤塚幸 TEL 025-267-4111
 02四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	9,233	0.7	285	3.3	316	8.5	317	138.8
27年3月期第2四半期	9,167	△5.0	276	△7.2	291	△9.4	132	27.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 462百万円 (94.4%) 27年3月期第2四半期 237百万円 (106.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	52.92	-
27年3月期第2四半期	22.16	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	22,075	15,200	62.2	2,289.69
27年3月期	21,765	14,770	61.1	2,217.44

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 13,736百万円 27年3月期 13,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	3.75	-	3.75	7.50
28年3月期	-	3.75	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	3.75	7.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,400	5.7	1,000	4.7	1,040	2.5	670	24.9	111.68

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）- 、 除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	6,000,000株	27年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	794株	27年3月期	794株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	5,299,206株	27年3月期2Q	5,999,234株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因より大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	5.4	606	△3.3	500	13.6	83.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

*業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
5. (参考) 個別業績の概要	11
(1) 個別経営成績	11
(2) 個別財政状態	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調による物価上昇はあるものの、堅調な企業業績を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、期後半に、海外では中国をはじめとするアジア新興国経済の減速が顕著となり、輸出産業を中心とした国内企業にも影響を及ぼすなど、先行きの不透明感が急速に増してきました。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は92億3千3百万円（前年同期比100.7%）となりました。

また、徹底したコストの削減を図り収益の確保に全力を傾けた結果、利益面におきましても、営業利益は2億8千5百万円（前年同期比103.3%）、経常利益は3億1千6百万円（前年同期比108.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億1千7百万円（前年同期比238.8%）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

[放送事業]

放送事業におきましては、ラジオ収入は、ラジオ本部を立ち上げるなど、営業・制作両面でラジオ部門の強化を図りましたが、レギュラー番組の終了などにより、タイム収入が減少したうえ、スポット収入も伸び悩み、前年同期を下回りました。テレビ収入では、タイム収入は前年同期を上回ったものの、スポット収入が県内外とも減少しました。一方、その他の収入においては、前期は1試合の実施だったプロ野球公式戦が今期は2連戦の開催となったことなどから、前年同期を大きく上回りました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は34億2千5百万円（前年同期比100.1%）となり、営業利益では2億2千8百万円（前年同期比83.6%）となりました。

[情報処理サービス事業]

情報処理サービス事業におきましては、企業によるIT投資が緩やかな回復傾向にあるなか、前年度から取り組んできた首都圏での大型のソフト開発事業や、公立病院の新設に伴う機器導入などで、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。また、利益面におきましては、ソフト開発のプロセス監視を強化し、追加作業を削減したことで、採算の改善につながり増益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は53億5千万円（前年同期比99.7%）となり、営業利益では2千5百万円（前年同期は1千7百万円の損失計上）となりました。

[建物サービスその他事業]

建物サービスその他事業におきましては、施設管理部門で、防水・空調工事など予定していた設備工事が延期や中止となり、前年同期に比べ減収となったものの、その一方、不動産収入、保険収入等は予想通りに推移するなど売上は前年同期を上回りました。利益面では、売上減少による仕入れ原価の低減と人件費の減少などで、営業利益も前年同期に比べ増加しました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は7億5千3百万円（前年同期比111.7%）となり、営業利益では3千1百万円（前年同期比151.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(財政状態の分析)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は220億7千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億1千万円増加いたしました。

資産の部では、流動資産が100億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8千9百万円増加しております。これは主に受取手形及び売掛金が17億3千5百万円減少したものの、現金及び預金が9億3千6百万円、たな卸資産が11億1千万円増加したことなどによります。固定資産では、120億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億7千8百万円の減少となりました。これは主に投資その他の資産が1億4千7百万円増加したものの、有形固定資産が1億2千8百万円、無形固定資産が1億9千7百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が49億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億5百万円増加しております。これは主にその他の流動負債が2億9千7百万円減少したものの、未払金が3億4千5百万円、賞与引当金が5千9百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は19億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億2千4百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が8千6百万円、その他の引当金が8千7百万円減少したことなどによります。

純資産の部では、利益剰余金の増加2億9千4百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億2千4百万円、退職給付に係る調整累計額の増加1千3百万円、非支配株主持分の減少3百万円により152億円となり、前連結会計年度末に比べて4億3千万円増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は62.2%となり、前連結会計年度末に比べて1.1ポイント増加となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9億2千1百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には42億7千4百万円となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得た資金は13億1千5百万円となりました。主な要因といたしましては、たな卸資産の増加11億1千万円、その他の負債の減少4億4千5百万円などによるキャッシュ・アウトはありましたが、税金等調整前四半期純利益3億6千8百万円、減価償却費5億6千8百万円、売上債権の減少17億3千5百万円、仕入債務の増加額5億2千7百万円などのキャッシュ・インによるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は9百万円となりました。これは主に、無形固定資産の売却収入8千万円などによるキャッシュ・インはありましたが、有形固定資産の取得8千8百万円などのキャッシュ・アウトなどによるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は3億8千3百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済1億2千6百万円、リース債務の返済2億8千1百万円のキャッシュ・アウトなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新興国経済の景気減速懸念など、景気に対する不安定な状況が続いており、収益の柱である放送事業におけるテレビスポット広告の動向は、不透明感が拭いられない状況が続くものと思われれます。このような景気見通しの中で、当社グループでは、各事業部門において今まで以上に積極的、かつ、きめ細かな営業活動とサービスの提供に努めると共に、引き続きさらなるコスト削減を図り、収益の確保に努めてまいります。

以上の見通し及び方針に基づき、業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表しました「平成28年3月期の通期業績予想」を修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,318,221	4,255,114
受取手形及び売掛金	4,902,036	3,166,179
有価証券	226,377	351,503
商品	82,725	895,627
原材料	30,263	54,041
仕掛品	239,618	513,900
繰延税金資産	327,198	259,424
その他の流動資産	400,356	516,307
貸倒引当金	△11,642	△7,912
流動資産合計	9,515,154	10,004,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,744,100	2,696,448
土地	2,430,858	2,430,858
リース資産（純額）	1,359,804	1,346,092
その他（純額）	746,971	680,047
有形固定資産合計	7,281,736	7,153,447
無形固定資産	702,308	504,480
投資その他の資産		
投資有価証券	2,765,864	2,817,972
退職給付に係る資産	585,734	693,814
繰延税金資産	377,830	382,912
その他の投資及びその他の資産	576,660	559,380
貸倒引当金	△40,217	△40,237
投資その他の資産合計	4,265,872	4,413,843
固定資産合計	12,249,916	12,071,771
資産合計	21,765,071	22,075,959

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,441,349	2,787,132
短期借入金	846,860	863,660
賞与引当金	441,006	500,054
その他の引当金	59,800	40,800
その他の流動負債	1,059,970	762,843
流動負債合計	4,848,986	4,954,490
固定負債		
長期借入金	611,500	524,700
役員退職慰労引当金	246,225	240,664
その他の引当金	109,645	22,440
退職給付に係る負債	226,080	214,673
リース債務	944,830	911,071
その他の固定負債	7,560	7,560
固定負債合計	2,145,841	1,921,109
負債合計	6,994,827	6,875,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	12,784,271	13,079,253
自己株式	△524	△524
株主資本合計	13,089,498	13,384,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301,868	426,532
退職給付に係る調整累計額	△88,517	△74,687
その他の包括利益累計額合計	213,351	351,845
非支配株主持分	1,467,394	1,464,033
純資産合計	14,770,243	15,200,358
負債純資産合計	21,765,071	22,075,959

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
売上高	9,167,483	9,233,814
売上原価	6,534,142	6,639,362
売上総利益	2,633,340	2,594,452
販売費及び一般管理費	2,357,081	2,309,202
営業利益	276,259	285,249
営業外収益		
受取利息	2,108	2,423
受取配当金	26,496	28,552
受取賃貸料	5,692	5,592
その他	7,876	9,240
営業外収益合計	42,175	45,809
営業外費用		
支払利息	16,687	13,162
その他	10,249	1,719
営業外費用合計	26,936	14,881
経常利益	291,497	316,177
特別利益		
固定資産売却益	146,505	1,851
事業構造改善引当金戻入額	—	52,708
特別利益合計	146,505	54,559
特別損失		
固定資産売却損	126,582	—
減損損失	79,952	—
固定資産除却損	2,247	1,367
投資有価証券評価損	—	507
会員権評価損	19,492	—
貸倒引当金繰入額	—	100
その他	1,157	—
特別損失合計	229,432	1,975
税金等調整前四半期純利益	208,570	368,761
法人税等	80,029	45,260
四半期純利益	128,540	323,501
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△4,422	6,023
親会社株主に帰属する四半期純利益	132,963	317,478

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	128,540	323,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,106	125,310
退職給付に係る調整額	68,350	13,829
その他の包括利益合計	109,456	139,139
四半期包括利益	237,997	462,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,402	455,972
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,405	6,669

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	208,570	368,761
減価償却費	540,828	568,517
減損損失	79,952	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△30,210	△5,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	55,032	45,048
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△68,750	△5,560
アナログ放送設備解体引当金の増減額(△は減少)	△4,915	△2,205
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,516	△3,710
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△87,693	△98,079
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△85,000
受取利息及び受取配当金	△28,605	△30,976
支払利息	16,687	13,162
固定資産除却損	2,247	1,367
固定資産売却損益(△は益)	△19,922	△1,851
投資有価証券評価損益(△は益)	709	507
会員権評価損	19,492	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,848,178	1,735,856
たな卸資産の増減額(△は増加)	△458,982	△1,110,962
その他の資産の増減額(△は増加)	265,937	△101,663
仕入債務の増減額(△は減少)	△204,654	527,074
その他の負債の増減額(△は減少)	△274,815	△445,322
小計	1,852,570	1,369,963
利息及び配当金の受取額	28,605	30,976
利息の支払額	△16,545	△13,108
法人税等の支払額	△99,961	△72,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,764,668	1,315,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△192,000	△292,000
定期預金の払戻による収入	162,000	312,000
有価証券の売却による収入	60,000	—
有形固定資産の取得による支出	△219,830	△88,599
有形固定資産の売却による収入	301,260	—
無形固定資産の取得による支出	△109,997	△201
無形固定資産の売却による収入	—	80,019
投資有価証券の取得による支出	△302,740	△133,284
投資有価証券の売却による収入	407	100,489
差入保証金の差入による支出	△2,168	△2,116
差入保証金の回収による収入	3,139	4,366
その他の支出	△5,499	△4,766
その他の収入	15,813	14,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,616	△9,512

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△104,000	26,000
長期借入金の返済による支出	△137,920	△126,000
長期借入れによる収入	—	30,000
リース債務の返済による支出	△230,965	△281,406
自己株式の取得による支出	△24	—
配当金の支払額	△23,599	△22,384
非支配株主への配当金の支払額	△10,029	△10,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△506,538	△383,820
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	968,513	921,923
現金及び現金同等物の期首残高	3,311,126	3,352,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,279,639	4,274,522

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,383,930	5,308,121	475,431	9,167,483	—	9,167,483
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,767	56,570	199,730	295,068	△295,068	—
計	3,422,698	5,364,691	675,161	9,462,551	△295,068	9,167,483
セグメント利益又は損失(△)	273,347	△17,620	20,629	276,356	△97	276,259

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「放送事業」セグメントにおいて79百万円の固定資産減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,387,172	5,312,208	534,433	9,233,814	—	9,233,814
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,868	38,423	219,502	295,794	△295,794	—
計	3,425,041	5,350,632	753,935	9,529,609	△295,794	9,233,814
セグメント利益	228,383	25,878	31,299	285,561	△311	285,249

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5. (参考) 個別業績の概要

(1) 個別経営成績

平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,425	0.1	228	△16.4	282	△11.7	301	41.0
27年3月期第2四半期	3,422	0.7	273	1.0	319	0.2	213	122.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	50.21	—
27年3月期第2四半期	35.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
28年3月期第2四半期	12,213	10,532
27年3月期	11,938	10,129